

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	18,328人 19,205人 -4.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
		面 積 人 口 密 度	積 度	23.19 km <sup>2</sup> 790人	25.3.31	18,272人	17,572人	区 分	22年国調	17年国調	08	3097	地方交付税種地	2-3
					24.3.31	17,776人	17,776人	第1次	592 6.4	685 6.9	茨城県	大洗町		
						2.8%	-1.1%	第2次	2,565 27.7	2,775 28.1				
								第3次	6,114 65.9	6,374 64.6				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地方税	2,824,680	25.2	2,659,391	68.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	旧 新 産 ×	一 般 職 員 等	歳 入 総 額	11,216,943	10,648,484
地方譲与税	50,202	0.4	50,202	1.3	普通税	2,631,684	93.2	29,524	法定普通税	旧工特×	うち消防職員	歳出総額	10,482,305	10,038,679
利子割交付金	4,079	0.0	4,079	0.1	市町村民税	852,053	30.2	29,524	市町村民税	低開発×	うち技能労務員	歳入歳出差引	734,638	609,805
配当割交付金	3,313	0.0	3,313	0.1	個人均等割	24,414	0.9	-	市町村民税	旧産炭×	教育公務員	翌年度に繰越すべき財源	294,152	190,560
株式等譲渡所得割交付金	859	0.0	859	0.0	所得割	645,373	22.8	-	市町村民税	山振×	臨時職員	実質収支	440,486	419,245
地方消費税交付金	183,466	1.6	183,466	4.7	法人均等割	64,316	2.3	10,306	市町村民税	過疎×	合計	単年度収支	21,241	94,964
ゴルフ場利用税交付金	33,569	0.3	33,569	0.9	法人税割	117,950	4.2	19,218	市町村民税	首都×	一般職員	積立金	411	36
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,619,399	57.3	-	市町村民税	近畿×	うち消費職員	繰上償還金	-	-
自動車取得税交付金	13,046	0.1	13,046	0.3	うち純固定資産税	1,601,575	56.7	-	市町村民税	中部×	うち技能労務員	積立金取崩し額	3,543	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	33,170	1.2	-	市町村民税	財政健全化等×	教育公務員	実質単年度収支	18,109	95,000
地方特例交付金	5,436	0.0	5,436	0.1	市町村たばこ税	127,062	4.5	-	市町村民税	指数表選定×	臨時職員			
地方交付税	1,167,698	10.4	834,816	21.5	鉦産税	-	-	-	市町村民税	財源超過×	合計			
普通交付税	834,816	7.4	834,816	21.5	特別土地保有税	-	-	-	市町村民税					
特別交付税	188,295	1.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	市町村民税					
震災復興特別交付税	144,587	1.3	-	-	目的税	192,996	6.8	-	市町村民税					
(一般財源計)	4,286,348	38.2	3,788,177	97.5	法定目的税	192,996	6.8	-	市町村民税					
交通安全対策特別交付金	2,945	0.0	2,945	0.1	入湯税	27,707	1.0	-	市町村民税					
分担金・負担金	123,488	1.1	-	-	事業所税	-	-	-	市町村民税					
使用料	301,190	2.7	2,695	0.1	都市計画税	165,289	5.9	-	市町村民税					
手数料	27,884	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	市町村民税					
国庫支出金	3,027,598	27.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	市町村民税					
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	市町村民税					
特別区財政交付金	-	-	-	-	合 計	2,824,680	100.0	29,524	市町村民税					
都道府県支出金	718,139	6.4	-	-					市町村民税					
財産収入	133,684	1.2	87,612	2.3					市町村民税					
寄附金	541,696	4.8	-	-					市町村民税					
繰入金	453,997	4.0	-	-					市町村民税					
繰越金	609,805	5.4	-	-					市町村民税					
繰上収入	135,069	1.2	2,662	0.1					市町村民税					
地方債	855,100	7.6	-	-					市町村民税					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					市町村民税					
うち臨時財政対策債	432,600	3.9	-	-					市町村民税					
歳入合計	11,216,943	100.0	3,884,091	100.0					市町村民税					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分			
人件費	1,734,484	16.5	1,656,294	1,593,409	36.9	議会費	105,887	1.0	-	105,887	基準財政収入額	2,235,595	2,413,284	
うち職員給	1,059,405	10.1	1,022,161	-	-	総務費	2,501,465	23.9	26,173	940,060	基準財政需要額	3,070,411	3,168,610	
扶助費	1,035,440	9.9	278,123	277,785	6.4	民生費	2,304,508	22.0	10,605	1,294,011	標準財政収入額等	2,900,961	3,134,762	
公債費	653,757	6.2	608,989	608,989	14.1	衛生費	517,506	4.9	18,496	453,405	標準財政規模	4,168,418	4,284,531	
元金	555,003	5.3	510,235	510,235	11.8	労働費	202,910	1.9	-	1,993	財政力指数	0.76	0.78	
元利子	98,754	0.9	98,754	98,754	2.3	農林水産業費	664,810	6.3	48,881	119,260	実質収支比率(%)	10.6	9.7	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	284,488	2.7	4,977	180,552	公債費負担比率(%)	10.0	9.0	
(義務的経費計)	3,423,681	32.7	2,543,406	2,480,183	57.5	土木費	1,469,466	14.0	1,005,435	518,057	健全化判断比率	-	-	
物件費	1,424,635	13.6	850,468	581,617	13.5	消防費	411,588	3.9	40,788	381,749	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	37,660	0.4	21,844	21,844	0.5	教育費	1,158,779	11.1	405,672	934,992	実質公債費比率(%)	7.1	7.6	
補助費等	622,637	5.9	546,193	306,363	7.1	災害復旧費	194,039	1.9	-	26,020	将来負担比率(%)	41.0	53.6	
うち一部事務組合負担金	231,046	2.2	231,046	215,390	5.0	公債費	653,757	6.2	-	608,989	積立金	394,344	397,476	
繰出金	1,066,737	10.2	971,762	694,768	16.1	諸支出費	13,102	0.1	13,102	13,102	現在高	23,912	23,909	
積立金	2,126,717	20.3	185,680	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	2,410,848	734,999	
投資・出資金・貸付金	12,070	0.1	2,639	1,799	0.0	歳出合計	10,482,305	100.0	1,574,129	5,578,077	地方債現在高	6,627,088	6,326,991	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	64,128	164,529	
投資的経費	1,768,168	16.9	456,085	4,086,574千円		經常経費充当一般財源等計	1,080,116				物件等購入保証・補償その他	-	-	
うち人件費	46,579	0.4	46,579			公営事業等への繰上	254,736				国民健康保険	-	-	
普通建設事業費	1,574,129	15.0	430,065	94.7%	105.2%	下水道	3,360				国民健康保険	-	-	
うち補助	928,037	8.9	85,148			市場	2,542				国民健康保険	-	-	
うち単独	617,598	5.9	336,223			上水道	-				国民健康保険	-	-	
災害復旧事業費	194,039	1.9	26,020			工業用水道	-				国民健康保険	-	-	
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	322,180				国民健康保険	-	-	
歳出合計	10,482,305	100.0	5,578,077	6,116,038千円		その他	497,298				国民健康保険	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。